

平成21年度事業実施概要（長期優良住宅等推進環境整備事業）

事業名 住み替え支援事業の普及に向けた課題把握アンケート事業	事業主体名 特定非営利活動法人 100万人のふるさと回帰・循環運動推進・支援センター
1. 事業の概要 (1) 目的 マイホーム借り上げ制度は、貸し手側、借り手側の双方に多くのメリットがあり、シニアの住み替えや二地域居住を促進する有力な方策であるのに、その利用が進んでいない。この要因として、平成18年度から導入された新しい制度ということもあり、対象とする都市住民の認知度が低いことが考えられる。そこで、制度への都市住民の認知度を高め、利用意欲を喚起するために、移住・住みかえ支援機構の協力によって利用者への説明用簡易マニュアルを作成し、制度をPRするとともに、それにあわせて、利用者のニーズを把握し、制度の円滑な実施のために何が必要かを調査・研究することを、本事業の目的とする。 (2) 実施項目 ① 簡易版マニュアル作成と当センター相談員の研修 制度の体系、利用者の条件、借り上げ制度の継承、借り上げ実施までのスケジュール等に関して、利用希望者のニーズに合わせた説明をするためのマニュアルを作成し、当センター相談員にマニュアルの研修を行う。 ② 制度のPR活動 銀座情報センターへの相談者に制度のPRを行う一方、同センターにパネルとカタログを展示するコーナーを設置する。また、ふるさと回帰支援センターが9月に開催する「ふるさと回帰フェア2009」の会場にブースを設置し、PR活動する。 ③ アンケート調査 銀座情報センターの相談者、「ふるさと回帰フェア2009」で「住替え二地域居住」に興味を持った人に制度の認知度、感想・意見等のアンケート調査を行う。 (3) 実施期間 平成21年7月10日～平成22年2月26日 2. 事業実施の結果 ① 簡易版マニュアル作成と当センター相談員の研修 利用希望者のニーズに合わせた説明をするためのマニュアルを作成 当センター相談員がマイホーム借上制度に係る研修を受講（4名） ② 制度のPR活動 ・銀座情報センターへの相談者に制度をPR ・ふるさと回帰支援センターが9月に開催する「ふるさと回帰フェア2009」の会場にブースを設置し、PR。 ③ アンケート調査 銀座情報センターの相談者（274票）、「ふるさと回帰フェア2009」で「住替え二地域居住」に興味を持った人（124票）の計398票のアンケートを回収。 ・マイホーム借上制度の認知度は約3割（高齢になるほど認知度が高い） ・利用意向がある者は約半数（是非利用したい＋できれば利用したい45.8%） ・利用意向の理由は、空き家時の家賃保証、老後資金の確保、売却しないでよいであった。 ・利用しない理由は、子どもに相続することを決めているから（約3割）、手続きが面倒そうだから、他人に家を貸すのはいやだから等であった。	

- ・自由意見としては、良い制度なのでさらに PR すべきといった意見が多かった。

3. 今後の取り組み等

当 NPO 法人としても、ひきつづきマイホーム借上制度の普及啓発に努めていく。